

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年10月2日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00680000000	調達件名	フィリピン国国営放送局地上デジタル放送網整備事業技術審査支援業務(地上デジタル放送分野)		
公示日(予定)	2024年10月9日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2024年11月18日 ~ 2025年2月17日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 フィリピン共和国は地上デジタル放送日本方式(ISDB-T)をASEAN諸国で唯一採用している国であり、フィリピン政府は地上デジタル放送への完全移行を目指している。一方、公共性の高い放送が期待されるフィリピン国営放送(People's Television Network, Inc: PTNI)は予算不足のため地デジ放送に向けた十分な設備を整備できていない。フィリピン政府からの国営放送の地デジ放送移行を支援する目的とした有償資金協力「国営放送局地上デジタル放送網整備事業」の要請を受け、現在協力準備調査を実施中。本調査では、既存調査のレビューを行い、当該事業の目的、概要、事業費、実施スケジュール、本邦技術の適用、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境社会配慮等、我が国の有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報を収集することを目的としている。</p> <p>【目的】 本業務は、上記有償資金協力事業の形成に向けてJICAが実施するファクト・ファインディング(F/F)ミッション、アプレイザル(審査)ミッション等において、地上デジタル放送分野の高い技術的専門性を有する人材による技術的支援を目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務の業務従事者は、上記有償資金協力事業形成のためのファクト・ファインディング(F/F)ミッション、妥当性審査のためのアプレイザル(審査)ミッション等に同行し、相手国の当該分野(地上デジタル放送分野)における技術的能力、体制を鑑みながら、地デジ事業遂行の観点からの技術的妥当性等を判断し、相手国政府との協議に参加する。また、協力準備調査の報告書や関連資料の読み込み及びコメント、技術審査対象項目にかかる各種書類への技術的コメントを行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 地上デジタル放送分野 【人月合計】 1.57人月 【関連報告書公開情報】 ・「フィリピン 地上デジタル放送実施促進プロジェクト」専門家活動報告 ・「フィリピン 地上デジタル放送/緊急警報システム導入支援アドバイザー」専門家活動報告書</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年10月2日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00681000000	調達件名	フィリピン国国営放送局地上デジタル放送網整備事業技術審査支援業務(建築分野)		
公示日(予定)	2024年10月9日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2024年11月18日 ~ 2025年2月17日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 フィリピン共和国は地上デジタル放送日本方式(ISDB-T)をASEAN諸国で唯一採用している国であり、フィリピン政府は地上デジタル放送への完全移行を目指している。一方、公共性の高い放送が期待されるフィリピン国営放送(People's Television Network, Inc: PTNI)は予算不足のため地デジ放送に向けた十分な設備を整備できていない。フィリピン政府からの国営放送の地デジ放送移行を支援する目的とした有償資金協力「国営放送局地上デジタル放送網整備事業」の要請を受け、現在協力準備調査を実施中。本調査では、既存調査のレビューを行い、当該事業の目的、概要、事業費、実施スケジュール、本邦技術の適用、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境社会配慮等、我が国の有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報を収集することを目的としている。</p> <p>【目的】 本業務は、上記有償資金協力事業の形成に向けてJICAが実施するファクト・ファインディング(F/F)ミッション、アプレイザル(審査)ミッション等において、地上デジタル放送分野の高い技術的専門性を有する人材による技術的支援を目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務の業務従事者は、上記有償資金協力事業形成のためのファクト・ファインディング(F/F)ミッション、妥当性審査のためのアプレイザル(審査)ミッション等に同行し、相手国の当該分野(建築分野)における技術的能力、体制を鑑みながら、地デジ事業遂行の観点からの技術的妥当性等を判断し、相手国政府との協議に参加する。また、協力準備調査の報告書や関連資料の読み込み及びコメント、技術審査対象項目にかかる各種書類への技術的コメントを行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 建築分野 【人月合計】 1.57人月 【関連報告書公開情報】 ・「フィリピン 地上デジタル放送実施促進プロジェクト」専門家活動報告 ・「フィリピン 地上デジタル放送/緊急警報システム導入支援アドバイザー」専門家活動報告書</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年10月2日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00638000000	調達件名	ボリビア国医療機材管理強化業務		
	公示日(予定)	2024年10月9日	担当部課	ボリビア事務所	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2025年1月15日 ~ 2026年9月11日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ボリビアでは、近年、非感染性疾患の対応として高度医療機器の導入が進められており、修理には多額の費用を要するため日々の予防的保守が必須である。他方で、保健医療従事者数は、中南米地域の他国と比べてかなり少なく、医療機材の管理保守不足が各レベルの医療施設で露呈している。管理面では、殆どの施設で医療機材インベントリ-の作成・更新がなく、また、公的保健システムでの医療機材管理に関する基準枠組み(規制、人材、体制、予算等)も存在しない。医療サービス提供にあたり医療機材管理サイクルに関わる人材の役割、機能が明確でないため、医療サービス提供の基盤整備において、医療施設の運営管理体制、医療機材メンテナンス体制の整備が課題である。係る状況下、2018年、保健スポーツ省は、保健システム強化のために病院管理総局内にインフラ・設備・技術規制ユニット(URIET)を新設し、2022年には病院管理基準の策定を開始した。</p> <p>【目的】本事業は、公的保健医療サービスの提供にあたり、保健スポーツ省URIETにおいて、医療機材管理サイクルに関わる人材の役割、機能を明確にし、医療機材管理に関する基準枠組みの構築を行うことにより、公的保健システムへの医療機材管理ユニットの実装モデル開発を図り、もって安全で質の高い保健医療サービス利用機会を保障し、住民の健康に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、URIETをカウンターパートとし、省内他部局、県保健局、県政府、市政府が関与する実施体制のもと業務を行う。日本や他国での類似案件での経験・教訓を踏まえながら、ボリビアの公的保健医療サービスにおける医療機材管理の規準文書策定を目的に長期派遣専門家と適宜情報共有・連携して活動を進めていく。業務開始後に活動進捗状況を確認しつつ、JICAと協議の上、各派遣次間での業務の入替や変更等の見直しも可とする。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】医療機材管理強化</p> <p>【人月合計】6.5人月</p> <p>【現地派遣期間】2025年2月初旬-2025年4月上旬、2025年9月下旬-2025年11月上旬、2026年1月下旬-2026年3月上旬、2026年7月下旬-2026年9月上旬</p> <p>【渡航回数】4回</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。(その他、参考資料名、国際約束締結時期見込み、等必要な情報を追記してください)。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年10月2日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00691000000	調達件名	インドネシア国介護人材能力強化プロジェクト日本語教育に係る情報収集・確認調査(日本語教育)		
	公示日(予定)	2024年10月16日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2025年1月14日 ~ 2025年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】インドネシア政府は、日本を含む海外就労の促進に向けて関連する法律の改正や制度・組織の整備に取り組んでおり、JICAは外国人材受入・送出促進アドバイザーを派遣して協力している。中でも、出発前の日本語教育支援についてのニーズが高いことを踏まえ、インドネシア事務所では日本語教育に関する基礎情報収集・確認調査を実施し、送り出し機関や教育機関における日本語教師配置状況、日本語教師養成プログラムの内容や実施主体等の情報を収集している。</p> <p>このように、出発前の日本語教育の現状や課題については一定の情報が整理されつつあるが、介護分野は通常の日本語試験に加えて介護の日本語試験にも合格が必要という特殊性がある。また保健省傘下のヘルスポリテクニクでの日本語教育の現状については、介護人材能力強化プロジェクトの詳細計画策定調査で協力の枠組の検討に必要な最低限の情報収集のみにとどまっている。このため、ヘルスポリテクニク及び介護に関連する送り出し機関・教育機関での日本語教育の現状について、基礎情報を収集・整理する必要がある。</p> <p>【目的】保健省傘下のヘルスポリテクニク及び介護への就労希望者の出身、在籍教育機関での日本語教育についての情報を収集・整理する。【活動内容】調査対象機関での日本語教育に関するカリキュラム、時間数、教材、受講者数、教員数・教員向け研修内容、課題等の情報収集・整理。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】日本語教育 【人月合計】約1人月 【現地派遣期間】2025年1月中旬から2月中旬の21日間 【渡航回数】1回</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年10月2日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00626000000	調達件名	カンボジア国小規模農家のためのフードバリューチェーン構築プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2024年10月23日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年12月16日 ~ 2025年2月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 カンボジア王国(以下、「カンボジア」という。)における農業はGDPの約2割、労働人口の約4割を占めており、重要な産業となっている。カンボジア政府は「第一次五辺形戦略」(2023-2028年)において、重点項目として農業・農村開発の推進を掲げ、食料安全保障と安全性の確保、農作物の付加価値向上、競争力促進、農村の生計向上を目標としている。農業を成長させていくために解決すべき課題として、フードシステム変化への対応や、農作物への付加価値向上が求められている。係る状況を受け、カンボジア政府は我が国政府に対し「小規模農家のためのフードバリューチェーン構築プロジェクト」を要請した。</p> <p>【目的】 ①本協力実施に必要な情報の収集・整理、②本協力の実施方法・留意事項に関する確認・検討、③本協力の枠組みに関する各国実施機関との確認・協議、合意文章の締結を行う。</p> <p>【業務内容】 技術協力を十分に把握の上、調査団の他団員と協力し、①本協力の要請背景の確認、関連情報の先方政府関連機関との協議、②案件の枠組み(インパクト、アウトカム、アウトプット、調査項目、協力期間、実施体制、投入等)に関する先方政府関連機関との協議、ミニッツでの合意を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.0人月 【現地派遣期間】 2025年1月初旬~2025年1月下旬を予定(現地14日、国内10日) 【渡航回数】 1回 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	